

## 英国EU離脱へ

# 英国国民投票後の欧州リート (2016年6月27日作成)

英国では6月23日、欧州連合（EU）離脱を問う国民投票が行われ、離脱票が過半数を超え、英国のEU離脱が決定しました。これを受け、世界的に金融市場が大荒れの展開となりました。英ポンドは急落し、英国リートや英国のEU離脱の影響を受けると考えられる大陸欧州リートも下落したため、6月27日のNN欧州リート・ファンドの基準価額も大きく下落しました。

NN欧州リート・ファンドの基準価額（円）

	為替ヘッジなし		為替ヘッジあり		通貨カバード・コール戦略	
	毎月決算コース	資産形成コース	毎月決算コース	資産形成コース	毎月決算コース	資産形成コース
6月24日	9,163	10,141	9,107	10,013	7,345	8,976
6月27日	7,709	8,543	8,324	9,182	6,312	7,737
変化率	-15.9%	-15.8%	-8.6%	-8.3%	-14.1%	-13.8%

マーケットの変化

	為替			リート指数	
	英ポンド/円	ユーロ/円	(ご参考) ドル/円	英国リート	大陸欧州リート
6月23日	156.52	119.99	105.71	1889.06	2813.11
6月24日	139.22	113.57	102.17	1623.08	2714.34
変化率	-11.1%	-5.3%	-3.3%	-14.1%	-3.5%

※マーケットの変化は、当ファンドの基準価額との関連を考慮して、基準価額の基準日の前営業日のデータを掲載しております。

※リート指数は以下の指数を使用しています。

英国リート＝FTSE EPRA/NAREIT UK Index、大陸欧州リート＝FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe ex UK Index。それぞれ現地通貨ベース。出所）Bloombergのデータをもとに、NNインベストメント・パートナーズ株式会社作成

## 事前予想を覆すEU離脱で金融市場は大きく反応

開票前は残留派が優勢と伝えられていたため、「離脱」という結果は金融市場にとってサプライズとなりました。そのため、金融市場の変動率は上昇し、短期的には値動きの荒い展開が続くとみられます。

しかしながら、国民投票によるEU離脱の可能性は、2008年のリーマン・ショックとは異なり、全く予想されていなかったものではないため、金融市場は徐々に落ち着きを取り戻すと思われます。

今回の国民投票の結果を受けて、英国不動産への悪影響によるリスクは高まりましたが、実体面で英国リートが保有する物件に、直ちに大きな影響を及ぼす可能性は限定的とみています。EUからの離脱を選択する場合は、離脱を通知した日から2年以内にEUと経済貿易関係について交渉を行うことになっていますが、現状ではEUに対し、いつ離脱を通知するかも決まっておりません。国民投票の結果を受けて、英国不動産への新規投資が見送られる一方で、英国の新しい立場が明確になるまでは、投資家や英国で事業を営む企業などの大きな動きも控えられるのではないかと予想されます。

当ファンドは、個別銘柄選択が主要な投資判断のファクターであり、英国のEU離脱といったマクロ要因による判断が、当ファンドのポジションに与える影響はそれほど大きくありません。現時点では、当ファンドのポートフォリオにおいて、大幅な変更は検討しておりませんが、引き続き、個別銘柄の動向やバリュエーションに注視して運用を行って参ります。

上記の予測・見解等は、本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。また、過去のデータは将来の運用成果または投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページに「本資料に関する留意事項」を記載しております。必ずご確認ください。

# 英国国民投票後の欧州リート (2016年6月27日作成)

## パニック売りの動きは次第に落ち着く見通し

### ◆英国経済の縮小が予想されているものの、「限定的」シナリオでは1.4%前後の縮小

#### 英ポンド

英ポンドは、EU離脱懸念を織り込むかたちで、2015年10月末\*から2016年6月23日までに、対円で既に16%程度下落していましたが、国民投票の結果を受けて、24日にさらに11.1%下落（前日比）しました。

一方で、国際通貨基金（IMF）は英国がEUから離脱した場合、英国経済の2019年のGDPの規模は、残留した場合に比べて「最悪」シナリオで5.6%縮小、EUや世界貿易機構との交渉が順調に進んで、貿易や混乱が少なかった場合の「限定的」シナリオで1.4%縮小すると試算しています。

外国為替市場での英ポンドは、予想外の結果を受けたパニック売りの様相が強く、相対的に大きな下落率となったと思われます。

● 対円レート (2015年10月末～2016年6月24日)



\* 英国のキャメロン首相はEU残留の働きかけを見据え、2015年11月10日にEU改革案を提示しました。この頃から国民投票への関心が高まり、EU離脱の懸念が金融市場でも意識されるようになりました。

### ◆英国リートが保有する物件に直ちに大きな影響を及ぼす可能性は限定的

#### 英国リート

英国リートは、国民投票の結果を受けて、24日に14.1%下落（前日比）しました。英国リートは、2015年の後半から日米のリー트를アンダーパフォームしていました。どの程度が英国のEU離脱懸念によるもので、どの程度が英中央銀行の利上げ観測によるものかを判断することはできませんが、保有している不動産のほとんどが自国内の物件である英国リートは、EU離脱の影響を受け易いことは確かです。EU離脱により、金融センターとしてのロンドンの地位が低下する恐れがあり、多国籍企業などは欧州本社機能をユーロ圏に移すことが予想されるなど、特に英国のオフィス市場に影響を及ぼすと考えられます。

しかし、今回の国民投票の結果が、実体面で英国リートが保有する物件に、直ちに大きな影響を及ぼす可能性は限定的とみています。その理由は、EU離脱に向けて英国の新しい立場が明確になるまでは、投資家や英国で事業を営む企業などの大きな動きも控えられるのではないかと予想しているためです。そして、英国の新しい立場が明確になるには、少なくとも2～3年かかると予想されています。また、英中央銀行の利上げも当面見送られる可能性が高くなっていると思われます。

● 英国リートと日米リート (2015年10月末～2016年6月24日)



※ 上記グラフは、2015年10月末=100として指数化しています。

※ 英国リート=FTSE EPRA/NAREIT UK Index、USリート=FTSE NAREIT All Equity REITs Index、Jリート=東証リート指数。それぞれ現地通貨ベース。出所) Bloombergのデータをもとに、NNインベストメント・パートナーズ株式会社作成

上記の予測・見解等は、本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。また、過去のデータは将来の運用成果または投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページに「本資料に関する留意事項」を記載しております。必ずご確認ください。

# 英国国民投票後の欧州リート (2016年6月27日作成)

## パニック売りの動きは次第に落ち着く見通し

### ◆不確実性は残るものの、次第にファンダメンタルズに着目した動きに

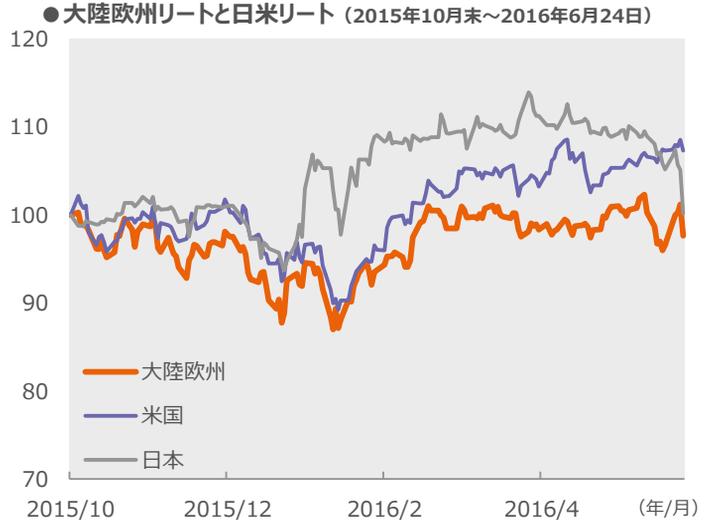
#### 大陸欧州リート

大陸欧州リートは、国民投票の結果を受けて、24日に3.5%下落（前日比）しました。英国との経済的つながりが大きい大陸欧州リートは、日米リートより英国のEU離脱による悪影響が大きくなると懸念されています。

一方、大陸欧州リートのファンダメンタルズは堅調です。失業率の低下による消費者信頼感の改善は、店舗の比率が大きい大陸欧州リートにはプラス要因です。また、大陸欧州リートは、欧州中央銀行（ECB）の金融緩和の恩恵を最も享受する資産クラスのひとつです。2016年3月のECB理事会で、EUの資産買取プログラムが社債にまで拡大されたことは、さらなるスプレッドの縮小につながり、調達コストの低下に寄与しています。

また、英国のEU離脱が現実になると、多国籍企業などは欧州本社機能をロンドンからパリやフランクフルトなどに移すことも予想され、それは大陸欧州リートにとってはプラスに寄与すると思われます。

英国のEU離脱がもたらす大陸欧州経済への影響は依然不透明ですが、大陸欧州リートは市場が落ち着きを取り戻すにつれ、徐々にファンダメンタルズに着目した動きに戻ると考えられます。



※ 上記グラフは、2015年10月末 = 100として指数化しています。

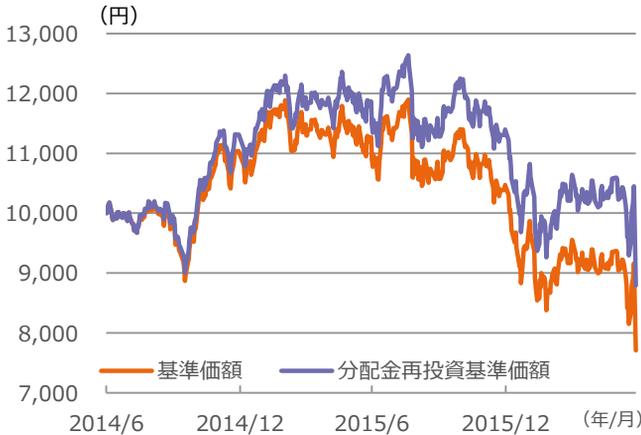
※ 大陸欧州リート = FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe ex UK Index、USリート = FTSE NAREIT All Equity REITs Index、Jリート = 東証リート指数。それぞれ現地通貨ベース。

出所) Bloombergのデータをもとに、NNインベストメント・パートナーズ株式会社作成

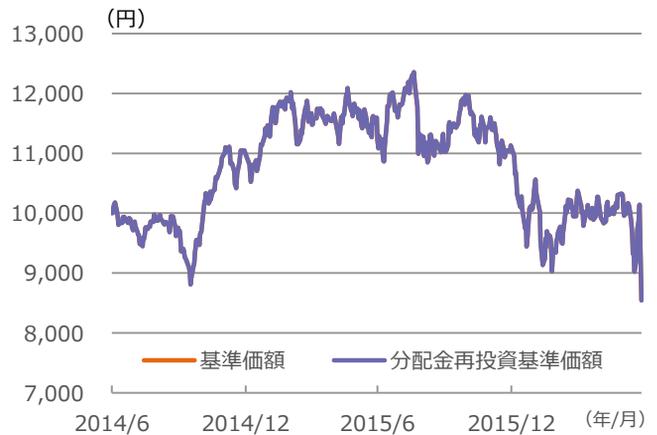
# 英国国民投票後の欧州リート (2016年6月27日作成)

## NN欧州リート・ファンドの基準価額等の推移 (設定日～2016年6月27日)

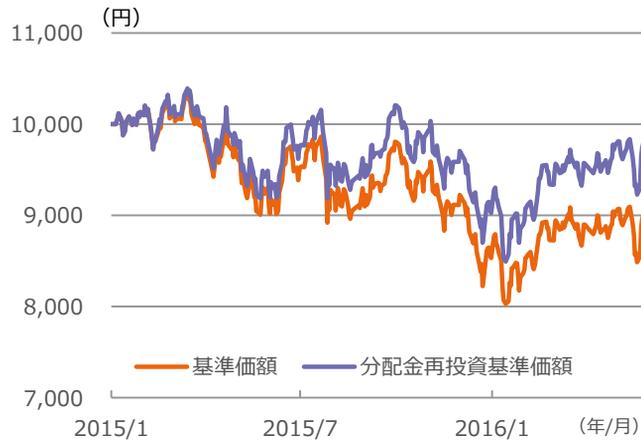
● 毎月決算コース／為替ヘッジなし  
(2014年6月30日～2016年6月27日)



● 資産形成コース／為替ヘッジなし  
(2014年6月30日～2016年6月27日)



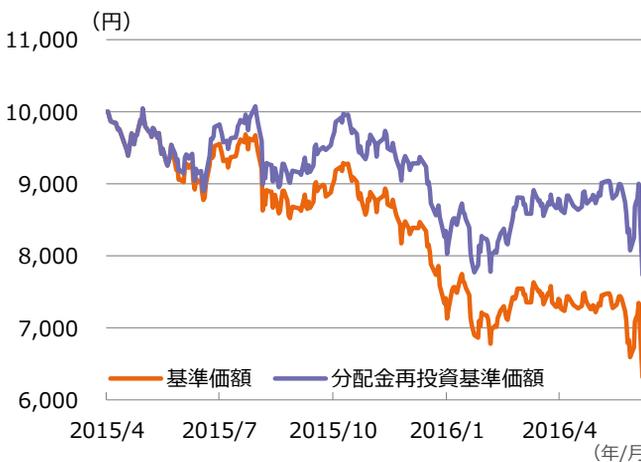
● 毎月決算コース／為替ヘッジあり  
(2015年1月30日～2016年6月27日)



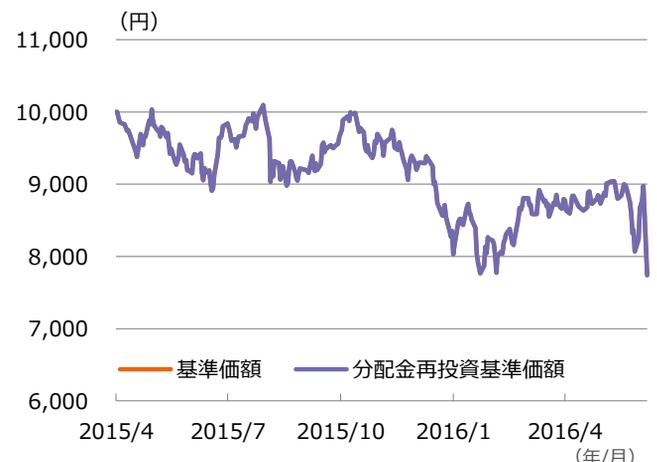
● 資産形成コース／為替ヘッジあり  
(2015年1月30日～2016年6月27日)



● 毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略  
(2015年4月21日～2016年6月27日)



● 資産形成コース／通貨カバード・コール戦略  
(2015年4月21日～2016年6月27日)



※基準価額は運用管理費用(後述の「運用管理費用(信託報酬)」参照)等控除後のものです。

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

上記の予測・見解等は、本資料作成時点のものであり、予告なしに変更されます。また、過去のデータは将来の運用成果または投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。最終ページに「本資料に関する留意事項」を記載しております。必ずご確認ください。

**英国国民投票後の欧州リート（2016年6月27日作成）**

追加型投信／海外／不動産投信

# NN欧州リート・ファンド

愛称：アビーロード

(毎月決算コース／為替ヘッジなし) (資産形成コース／為替ヘッジなし)

(毎月決算コース／為替ヘッジあり) (資産形成コース／為替ヘッジあり)

(毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略) (資産形成コース／通貨カバード・コール戦略)

## ファンドの特色

### 1. 欧州のリートを実質的な主要投資対象とします。

- ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
- ・以下の投資信託証券への投資を通じて、欧州の上場不動産投資信託証券（リート）を中心に投資します。投資国の分散、流動性確保の目的により不動産事業会社の株式にも投資します。
- ・運用においては、トップダウン（国別分析とクラスター分析\*）とボトムアップ（個別銘柄分析）を融合することで高い確信度を持つ銘柄によって分散されたポートフォリオを構築します。

\*クラスター分析とは、同じような特性を持つリートおよび不動産事業会社の株式をグループ（クラスター）に分類し、クラスター間の相対的な見通し等について分析する方法です。



### 2. 為替戦略と決算頻度の組み合わせからお選びいただけます。

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり	通貨カバード・コール戦略
為替戦略	為替ヘッジを行いません。	対円で為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	円に対するコール・オプションを売却する通貨カバード・コール戦略を行うことで、通貨オプション・プレミアムの獲得を目指します。
決算頻度	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。インカムゲイン等をもとに安定した分配を目指します。	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。インカムゲイン等をもとに安定した分配を目指します。	毎年6月15日および12月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。信託財産の成長に重点を置きます。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。後掲の「収益分配金に関する留意事項」を必ずご覧ください。

### 3. 当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の運用はNNインベストメント・パートナーズが行います。

- ・NNインベストメント・パートナーズはNNグループの資産運用部門で、オランダを本拠とし、欧州、中東、アジア、米国に拠点を構え、グローバルに資産運用業務を展開しています。
- ・NNグループは欧州と日本を主な拠点とし、保険事業および資産運用事業を展開しています。NNグループの持株会社であるNNグループN.V.はユーロネクスト・アムステルダムに上場しています。

(注) 資金動向や市況動向によっては、上記のような運用を行わない場合があります。

## 英国国民投票後の欧州リート（2016年6月27日作成）

追加型投信／海外／不動産投信

# NN欧州リート・ファンド

愛称：アビーロード

(毎月決算コース／為替ヘッジなし) (資産形成コース／為替ヘッジなし)

(毎月決算コース／為替ヘッジあり) (資産形成コース／為替ヘッジあり)

(毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略) (資産形成コース／通貨カバード・コール戦略)

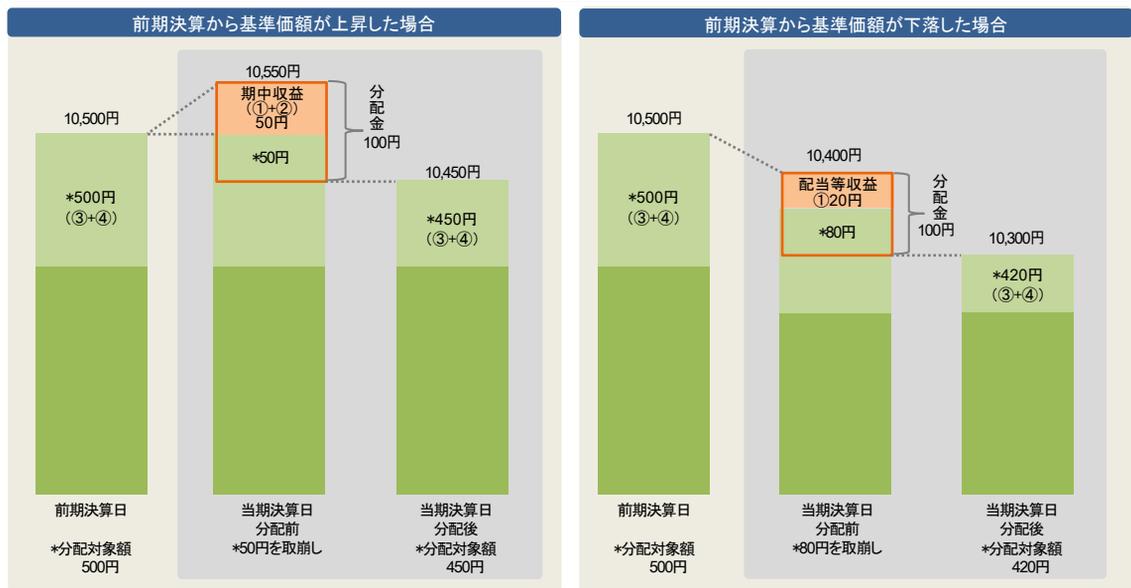
## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払されると、その金額相当分、基準価額は下がります。  
なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



### 計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

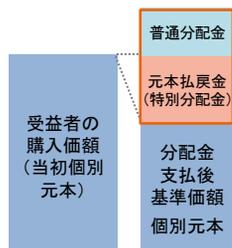


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部またはすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は**非課税扱い**となります。

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本（受益者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。（特別分配金）

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。

## 英国国民投票後の欧州リート（2016年6月27日作成）

追加型投信／海外／不動産投信

# NN欧州リート・ファンド

愛称：アビーロード

(毎月決算コース／為替ヘッジなし) (資産形成コース／為替ヘッジなし)

(毎月決算コース／為替ヘッジあり) (資産形成コース／為替ヘッジあり)

(毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略) (資産形成コース／通貨カバード・コール戦略)

## 投資リスクおよびその他の留意点

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて外貨建ての不動産投信や株式など値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割込むこともあります。当ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	
価格変動リスク	不動産投信や株式は企業の業績、経済・政治動向、需給関係、その他の要因によりその価格が変動します。不動産投信が保有する物件の賃貸料収入が減少したり、保有物件そのものの価格が下落した場合、不動産投信の価格が下落する要因となります。なお、借入れ金利が上昇した場合には金利負担が増大するため、不動産投信の価格が下落する要因となります。また、不動産投信が保有する物件が地震や火災の被害を受け、保険等による十分かつ迅速な補償が見込まれない場合など、予測不可能な事態によっても不動産投信の価格が下落することがあります。
信用リスク	不動産投信や株式の発行体の企業の倒産または財務状況の悪化等により、当該不動産投信や株式の価格は大きく値下がりし、または全く価値のないものになる可能性があります。
為替変動リスク	毎月決算コース／為替ヘッジなし、資産形成コース／為替ヘッジなし 毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略、資産形成コース／通貨カバード・コール戦略 投資対象とする投資信託証券は外貨建資産を保有しますので為替変動の影響を受け、投資している通貨に対し円高になることが当ファンドの基準価額の下落要因となります。
	毎月決算コース／為替ヘッジあり、資産形成コース／為替ヘッジあり 投資対象とする投資信託証券において、保有する外貨建資産について対円で為替ヘッジを行い為替変動の影響の低減を図りますが、完全に為替変動の影響を排除することはできません。また、為替ヘッジを行う際、日本円の金利がヘッジを行う通貨の金利よりも低い場合、この金利差相当分のヘッジコストがかかります。このヘッジコストの分だけ当ファンドの収益率が低下する要因となります。
カントリーリスク	一般に不動産投信や株式への投資は、その国の政治・経済動向、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。そのため、投資対象有価証券の発行国・地域の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融・資本市場が混乱し、資産価値が大きく変動することがあります。
流動性リスク	不動産投信や株式等の有価証券を売買する場合、その相手方が存在しなければ取引が成立しません。特に、売買しようとする有価証券の流通量が少ない場合等には、当ファンドが最適と考えるタイミング・価格で売買できない可能性があります。この場合、享受できるべき値上がり益が少なくなったり、または、被る損失が増加したりする可能性があります。
投資対象に係る留意点	当ファンドは特定の業種、特定の国・地域に絞った銘柄選定を行い、ポートフォリオを構築しますので、各種のリスクが相対的に大きくなる傾向にあり、当ファンドの基準価額の動きが大きくなる場合があります。

### 毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略、資産形成コース／通貨カバード・コール戦略 固有のリスク

通貨カバード・コール戦略のリスク	投資対象とする投資信託証券では、保有する外貨建資産について当該通貨のコール・オプション（対円で当該通貨を買う権利）を売却します。当該通貨が円に対して強く（円安に）なる場合は、売却したコール・オプションに損失が発生し外貨建資産の保有に伴う為替差益を相殺することから、原則として為替差益を享受することができません。このため、コール・オプションを売却しない場合に比べて運用成果が劣化する可能性があります。コール・オプションは円に対する当該通貨の水準に加えて、ボラティリティ、金利水準、オプションの残存期間等により評価値が変動するため、売却したコール・オプションの評価値の上昇により損失が発生する場合があります。また、換金等に伴いオプション取引のポジションを解消する場合、市況動向や資金動向次第では不利な価格で解消しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。なお、通貨カバード・コール戦略においては、取引相手方による決済不履行等により損失を被る可能性があり、この場合にも基準価額の下落要因となります。
------------------	---

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

## 英国国民投票後の欧州リート（2016年6月27日作成）

追加型投信／海外／不動産投信

# NN欧州リート・ファンド

愛称：アビーロード

(毎月決算コース／為替ヘッジなし) (資産形成コース／為替ヘッジなし)

(毎月決算コース／為替ヘッジあり) (資産形成コース／為替ヘッジあり)

(毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略) (資産形成コース／通貨カバード・コール戦略)

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が別途定める単位とします。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が別途定める単位とします。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（基準価額の0.2%）を差し引いた額とします。	
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお申込みの販売会社にてお支払いします。	
スイッチング	販売会社によってはファンド間のスイッチングを行うことができます。スイッチング時の手数料等、詳細は販売会社にお問い合わせください。	
申込受付中止日	アムステルダム銀行の休業日、ロンドン銀行の休業日、毎年12月24日には、購入・換金・スイッチングのお申込みを受け付けません。	
信託期間	平成36年6月17日まで ※信託期間を延長することがあります。 毎月決算コース／為替ヘッジなし、資産形成コース／為替ヘッジなし 平成26年6月30日設定 毎月決算コース／為替ヘッジあり、資産形成コース／為替ヘッジあり 平成27年1月30日設定 毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略、資産形成コース／通貨カバード・コール戦略 平成27年4月21日設定	
繰上償還	各ファンドが投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなる場合には繰上償還します。各ファンドの受益権口数が10億口を下回った場合、やむを得ない事情が発生したとき等には繰上償還となることがあります。	
決算日	毎月決算コース／為替ヘッジなし 毎月決算コース／為替ヘッジあり 毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略	毎月15日（休業日の場合は翌営業日）
	資産形成コース／為替ヘッジなし 資産形成コース／為替ヘッジあり 資産形成コース／通貨カバード・コール戦略	毎年6月15日および12月15日 （休業日の場合は翌営業日）
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除の適用はありません。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。	

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	販売会社が別に定めるものとし、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に上限 <b>3.78%（税抜き3.5%）</b> を乗じて得た金額とします。	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額の <b>0.2%</b> です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	毎日、信託財産の純資産総額に対して 投資対象とする投資信託証券の運用管理費用 実質的に負担する運用管理費用の合計	年率 <b>1.1124%（税抜き1.03%）</b> 年率 <b>0.58%</b> 年率 <b>1.6924%（税込み）</b> 程度
その他の費用・手数料	1. ファンドの信託事務に要する諸費用（監査費用、目論見書作成費用、運用報告書作成費用等） （ファンドの純資産総額に年率 <b>0.054%（税抜き0.05%）</b> を乗じて得た額を上限とします。） 2. 組入有価証券の売買時の売買委託手数料、ファンドの借入金の利息、借入れの手続きにかかる費用、信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息等 3. ファンドが投資対象とする投資信託証券における組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録費用、法律顧問費用、資産を外国に保管する場合の費用、租税、監査費用、借入金や立替金に関する利息等 ※その他の費用・手数料の合計額は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

※ ファンドの費用の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申し込みの際は「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みください。

最終ページに「本資料に関する留意事項」を記載しております。必ずご確認ください。

## 英国国民投票後の欧州リート（2016年6月27日作成）

追加型投信／海外／不動産投信

# NN欧州リート・ファンド

愛称：アビロード

(毎月決算コース／為替ヘッジなし) (資産形成コース／為替ヘッジなし)

(毎月決算コース／為替ヘッジあり) (資産形成コース／為替ヘッジあり)

(毎月決算コース／通貨カバード・コール戦略) (資産形成コース／通貨カバード・コール戦略)

## 販売会社一覧（50音順）

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

取扱販売会社名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日本アジア証券株式会社※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第134号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○			

※毎月決算コースのみの取扱いとなっております。

(2016年6月27日現在)

## 委託会社、その他関係人

### ●委託会社（ファンドの運用等を行います）



NNインベストメント・パートナーズ株式会社  
 金融商品取引業者、関東財務局長（金商）第300号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
 日本証券業協会

### ●受託会社（信託財産の保管・管理業務等を行います）

三井住友信託銀行株式会社

### ●販売会社の照会先

NNインベストメント・パートナーズ株式会社



www.nnip.co.jp



03-5210-0653

(9:00～17:00 土、日、祝日、年末年始を除く)

### 本資料で使用している指数について

FTSE®は、London Stock Exchange Groupの会社が所有する商標であり、NAREIT®はNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）が所有する商標であり、EPRA®はEuropean Public Real Estate Association（以下「EPRA」）が所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limited（以下「FTSE」）が使用します。FTSE EPRA/NAREIT UK Index、FTSE EPRA/NAREIT Developed Europe ex UK Index、FTSE NAREIT All Equity REITs IndexはFTSEが算出を行います。FTSE、Euronext N.V.、NAREIT、もしくはEPRAは、本商品のスポンサー、保証、販売促進を行ってならず、さらにいかなる形においても本商品に関わっておらず、一切の責務を負うものではありません。インデックスの価格および構成リストにおける全ての知的所有権はFTSE、Euronext N.V.、NAREIT、そしてEPRAに帰属します。NNインベストメント・パートナーズ株式会社は本商品の組成において前述の知的所有権を使用するために、FTSEから十分なライセンスを取得しています。東証REIT指数は、株式会社東京証券取引所（以下（株）東京証券取引所）の知的財産であり、この指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有しています。（株）東京証券取引所は、東証REIT指数の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、または商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

### 本資料に関する留意事項

本資料は、NNインベストメント・パートナーズ株式会社（以下「当社」）が作成した販売用資料です。金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。購入のお申込みにあたっては、販売会社にて投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託は、預金等や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源から入手した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、適時性、完全性等を保証するものではありません。本資料に掲載された見解や予測は、本資料作成時における判断であり、予告なしに変更されることがあります。本資料に記載されている個別企業、個別有価証券等は、説明のための例示であり、いかなる有価証券の売買、勧誘、または特定銘柄の推奨を意図したものではありません。また、一般的または特定の投資助言を行うものではありません。過去の運用実績は将来の運用成果等を保証するものではありません。